

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	041 職員の労働安全衛生事務									
予算科目	01-020102-14 ワークライフバランス推進に要する経					担当部課	総務部ワークライフバランス推進課			
市長公約						係名	ワークライフバランス推進係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	一部委託			
個別計画	つくば市職員の心の健康づくり計画					事業期間	毎年度			
根拠法令等	労働安全衛生法、地方公務員災害補償法、労働者災害補償法保険法、つくば市職員安全衛生管理規則					SDGs				

事業の概要

対象	職員
目的	職員の健康管理と心の健康づくりを推進することで、質の高い市民サービスと効率の良い行政運営に資する。
概要 (取組内容)	産業医面談、心の健康相談の実施 労働安全衛生法に定められた職員健康診断の実施 ストレスチェックの実施 衛生委員会の開催や職場巡視の実施

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	17,584	18,069	18,390	17,683	17,683	
	決算額	(千円)	17,955	14,164	14,993	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	17,955	14,164	14,993	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	24,210	13,997	14,114	14,117	14,117	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.50	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	120.00	154.00	124.00	125.00	125.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	健康診断・人間ドックの受診率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	96.4	98.2	98.3	96.9	98.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		掲示板でストレスによる不調のサインや健康管理スタッフとの相談事業等について定期的に掲載し、メンタルヘルス不調に対して早期対応を働きかけた。
成果		産業医面談 380件、心の健康相談 58件 健康診断等受診率 98.0% ストレスチェック受験率 90.1%
課題	業務	メンタルヘルス不調を早期発見・対応するだけでなく、不調を未然に防ぐケアが必要である。
	組織、予算等	特になし
改善目標		メンタルヘルス不調を予防するためのセルフケアについて周知啓発を行い、メンタルヘルス不調予防及び再発防止につなげる。

評価

市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与		
優先度		

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	045 働き方改革推進事業									
予算科目	01-020102-14 ワークライフバランス推進に要する経					担当部課	総務部ワークライフバランス推進課			
市長公約	4	12	13			係名	ワークライフバランス推進係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（任意）			
						事業体制	一部委託			
個別計画	つくば市職員のワークライフバランス推進プラン					事業期間	毎年度			
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法					SDGs	05ジェンダー平等を実現しよう			
							08働きがいも経済成長も			

事業の概要

対象	職員
目的	すべての職員が持てる能力を最大限発揮できる環境を整え、ワークライフバランスを実現することで、より良い施策、行政サービスを市民に提供することにつなげる。
概要 (取組内容)	働きやすい職場環境等の整備や女性職員活躍を推進する。 働き方の見直しに重点をおき、職員の意識改革、時間外勤務の縮減等に取り組む。 多様で柔軟な働き方の実現に向け、制度等の検討及び休暇等の利用促進を図る。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	9,877	10,456	827	836	836	
	決算額	(千円)	8,697	357	399	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	8,697	357	399	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	34,390	13,750	14,102	14,102	14,102	
	内訳	正職員従事割合	(人)	5.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	91.00	53.00	119.00	119.00	119.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	時間外勤務時間数 (時間)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	8.5	8.2	8.0	7.8	7.6	7.4
	実績	9.7	7.7	7.6	8.0	7.7	0.0
	指標の概要	職員一人当たり、一月あたりの時間数を毎年度、3%程度減少させる。					

2	指標名	年次休暇の取得率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績	69.0	67.5	72.6	70.1	80.0	0.0
	指標の概要	年次休暇（年間20日に対して）の取得率を90%以上にする。					
3	指標名	年10日以上の子次休暇の取得率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	69.7	70.6	76.7	74.8	83.5	0.0
	指標の概要	年10日以上の子次休暇の取得率100%を目指す。					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		男性職員の育児休業取得促進の一環として、市長と育児休業を取得した部下を持つ管理職員との座談会を初めて開催し、管理職員の立場から課内の業務分担見直しや調整等について意見交換を行った。意見交換の内容は、庁内のイントラ掲示板に掲載し、情報共有・周知を図った。
成果		・男性の2週間以上の育児休業取得率 100% ・市長と育児休業取得の男性職員(7人)の座談会の開催、市長と管理職員(5人)の座談会を開催。 ・仕事と家庭生活の両立支援のための「ワークライフバランスハンドブック」の更新・周知。
課題	業務	時間外勤務の上限である45時間かつ年360時間を超える時間外勤務者を無くす取組をし、全職員がワークライフバランスを保てるようにすることが重要である。
	組織、予算等	特になし
改善目標		・時間外勤務時間を適正に把握する。 ・職場内で突出して時間外勤務が多い職員を減らす。 ・時間外勤務の潜在化を防ぐ。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—